日刊建設産業新聞（2015 年 6 月 2 日付 2 面掲載）

【オリコンサル・ミライロ　UD 分野で業務提携　全国自治体へ共同提案　地域防災計画の立案中心に】

# UD分野で業務提携

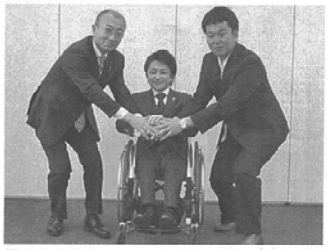
## 全国自治体へ共同提案

### 地域防災計画の立案中心に

オリコンサル・ミライロ

オリエンタルコンサルタンツとバリアフリーマップの企画やデザイン制作などを手掛けるミライロ（大阪市淀川区、垣内俊哉社長）は1日、ユニバーサルデザイン（UD）のまちづくりを目指し、業務提携を締結した。2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックなどを見据え、障害者や高齢者といった要配慮者が暮らしやすいまちとなるよう、全国自治体へ共同提案などを行う。

両社は、16年に施行予定の「障害者差別解消法」や20年五輪を背景に、▽観光▽防災▽暮らし▽情報▽人材育成――5分野のトータルコーディネートを目的に業務を提携。オリエンタルコンサルタンツが得意とする地方創生（観光など）や防災・減災およびインフラ保全分野と、アミューズメント施設（USJなど）やホテルといった民間施設へのUDコンサルティングノウハウを持つミライロが手を結ぶことで、防災分野では自治体などが作成する地域防災計画やハザードマップに要配慮者の視点を反映させたり、社員を実践する際のコーディネート業務を展開したりする。観光分野では観光地の受入環境や高齢者が楽しめる旅行づくり「ユニバーサルツーリズム」を提案していく。



握手を交わす野崎社長㊨、垣内社長㊥およびオリコンサルの佐藤貴行氏

業務提携に際し同日、東京・新宿区の本社で会見したオリエンタルコンサルタンツの野崎秀則社長は「20年五輪、さらには当社が注力分野の一つに位置付ける地方創生を推進するなかで、要配慮者が暮らしやすい魅力あるまちづくりを進めることは重要。それを全国自治体に対して共同提案していきたい」と事業の意義を述べた。一方、提携先の垣内社長も「特定の人が利用できるバリアフリーではなく、全ての人々が利用しやすいUDに関する情報を発信する社会をつくることは重要であり、超高齢化社会を先進都市にならなくてはいけない」ことを強調した。

両社は、月内にもUDWebサイトの公開、障害者や高齢者に対する応対方法を習得させる「ユニバーサルマナー検定」の共同開催を通じ、人材育成を図る。また、五輪施設や周辺地域への多言語・バリアフリー環境整備やUDまちづくりに必要なプロダクト（舗装、案内サイン、車いすなど）の共同開発と設置促進を全国自治体に提案していく方針。